

平成 28 年 4 月 28 日
沖縄電力株式会社

平成 27 年度決算について

1. 販売の状況

平成 27 年度の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加による需要増から、前年度に比べ 1.2%増の 29 億 53 百万 kWh となりました。また、電力は業務用電力において新規お客さまによる需要増があったことから、前年度に比べ 1.8%増の 46 億 96 百万 kWh となりました。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の販売電力量合計は、前年度に比べ 1.6%増の 76 億 49 百万 kWh となりました。

2. 収支の状況

平成 27 年度の収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ 27 億 35 百万円減（1.5%減）の 1,822 億 65 百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や減価償却費等が減少したことから、営業費用は前年度に比べ 4 億 96 百万円減（0.3%減）の 1,750 億 25 百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年度に比べ 22 億 39 百万円減（23.6%減）の 72 億 39 百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は 24 億 8 百万円減（31.5%減）の 52 億 29 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 12 億 96 百万円減（26.2%減）の 36 億 47 百万円となりました。

なお、当社は、平成 27 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.5 株の割合をもって株式分割を行いました。当年度の期末配当金については、1 株当たり 30 円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて 1 株当たり年間 60 円を予定しています。

3. 平成 28 年度の業績見通し

平成 28 年度の電力需要については、前年度に比べ 2.1%減の 74 億 89 百万 kWh を見込んでいます。

収入面については、電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少による電灯電力料の減少などが見込まれることから、売上高は前年度に比べ減少する見通しです。

一方、支出面については、電気事業において、燃料価格下落等による燃料費の減少や減価償却費の減少などが見込まれることから、営業費用は前年度に比べ減少する見通しです。

このような状況から、平成 28 年度の業績については、売上高は 1,745 億円、営業利益は 82 億円、経常利益は 66 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 49 億円を見込んでいます。

別紙：決算の概要

以上

【決算の概要】

■販売電力量

(単位：百万 kWh)

	平成 27 年度 (実績)	平成 26 年度 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,953	2,917	+36	+1.2%
電 力※	4,696	4,614	+82	+1.8%
合 計	7,649	7,531	+118	+1.6%
参 考	民生用需要	6,340	+132	+2.1%
	産業用需要	1,309	△15	△1.1%

※電力には、特定規模需要を含む。

■連結経営成績 (5年ぶりの減収減益)

(単位：百万円)

	平成 27 年度 (実績)	平成 26 年度 (実績)	増減	増減率
売 上 高	182,265	185,001	△2,735	△1.5%
営 業 利 益	7,239	9,479	△2,239	△23.6%
経 常 利 益	5,229	7,638	△2,408	△31.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,647	4,943	△1,296	△26.2%

※平成 27 年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更。

■販売電力量見通し

(単位：百万 kWh)

	平成 28 年度 (見通し)	平成 27 年度 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,957	2,953	+4	+0.1%
電 力※	4,532	4,696	△164	△3.5%
合 計	7,489	7,649	△160	△2.1%

※電力には、特定規模需要を含む。

■連結業績見通し (7年ぶりの減収増益の見込み)

(単位：百万円)

	平成 28 年度 (見通し)	平成 27 年度 (実績)	増減	増減率
売 上 高	174,500	182,265	△7,765	△4.3%
営 業 利 益	8,200	7,239	+960	+13.3%
経 常 利 益	6,600	5,229	+1,370	+26.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,900	3,647	+1,252	+34.3%